

DX戦略の成功 を導く

データガバナンス &
レグテックイノベーションサービス

EY Japan

「老朽化した既存の基幹システムがDXを推進する上での障壁になる」

経済産業省「DXレポート
～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」

デジタルトランスフォーメーション(DX)の大きな潮流のもと、新たな世界が形成されようとしています。膨大で多様なデータを有効に活用することで、従来にない、組織の枠を超えたイノベーションが可能になるからです。

企業を取り巻く環境の変化は激しく、法規制も複雑化しています。企業はDXを通じて最新情報を適時かつ正確に把握し、テクノロジーの活用による新しい機会の追求やリスク管理の高度化をしなければ、競争優位を失いかねません。

DX戦略で未来を勝ち取る鍵となる

データガバナンス × レグテックイノベーション

DXの成功の鍵は、その基盤となるデータやテクノロジーの「確かさ」にあると私たちは考えます。最も重要なのは、確かなデータを組織として担保する枠組みを整備すること、そしてそれを支える最新テクノロジーの信頼性を担保することです。

EYはそうした取組みをデータガバナンスとレグテックイノベーションの両輪から支援します。コンプライアンス、ガバナンス、テクノロジーなど各専門分野横断的なチームが関与し、現状を的確に把握し、ペインポイントを探ります。そのうえで、具体的効果、フィージビリティ、そしてあるべき姿を見据え、最適なテクノロジーとソリューションを提案します。

私たちはグローバルで得た豊富な知見と経験を活かし、皆様のDXを成功に導きます。

DATA

データガバナンス

「確かな」データが十分整備されない限り、最新テクノロジーは有効に機能しません。DX推進の要といえるデータの「確かさ」は、説明責任を有する強固なガバナンスによって実現します。

GOVERNANCE

DX戦略による 新たな価値の創造 に向けたイノベーション

DXを実現するために不可欠な3つの観点

Trust

企業がDXを実現するには、信頼できるデータとテクノロジーが不可欠です。組織横断的に信頼性を担保する態勢の整備、変化への対応、さらに内外への説明責任を果たす枠組みづくりが求められています。

Transparency

企業が識別した課題やリスクに有効な、トレーサビリティを担保するソリューションを実装し、説明責任を果たすためには、End to Endでのデータフローや業務プロセス、さらには利用する最新テクノロジーのモデル等の可視化が必要です。

Collaboration Benefit

異組織、異業種、官民、同業他社など、各キープレイヤーが価値を提供しあうことで新たな付加価値が生まれ、その便益を互いに享受する将来が期待されています。最新テクノロジーを通して、いかにコラボレーションしていくかが鍵となります。

アカウント
ビリティ

トレーサ
ビリティ

オープン
データ

レグテック
エコ
システム

マルチ
ステーク
ホルダー

REGTECH

レグテックイノベーション

今やレグテックは、規制対応コストの削減、効率化といった従来の枠を大きく超え、企業あるいはそこに関連する社会のペインポイントを解決し、新たな付加価値を創造するダイナミックなテクノロジーへと進化を遂げています。

INNOVATION

EY Approach

EYはDXにおけるペインポイントに焦点を当てます。グローバルで共有する最新ツールを導入し、最も効率的な解決を提案しながら、持続的なイノベーションを支えます。

STEP

1

多様なグローバルユースケースと
マーケットプラクティスを踏まえた
詳細な現状分析に基づき、
業界の潮流を捉えた

現状の的確な把握

2

現状を的確に把握し識別された
課題について根本原因まで
考慮し、その根底にある的確な

ペインポイントの炙り出し

3

多様な経験と導入実績に基づき、
クライアントに寄り添う
ペインポイント解決のための

to beの設計

4

EY内外の膨大なテクノロジープラットフォーム
から最適なテクノロジーを採用した

更なるイノベーションの創出

繰り返される当局報告過誤

様々な内外報告に使用するデータ間の整合性

ブラックボックス化するプロセス

コンプライアンスリスクの高まりと膨大なコスト

膨大な情報収集プロセス

フロントの不正リスク

非標準データ

不明確なデータ過誤責任

財務データ過誤

AIのブラックボックス化

野良RPA

膨大なエクセル、EUC

⋮

EYはデータガバナンスと
レグテックイノベーションで貴社のDXを支えます



Solutions

領域	課題	活用可能なRegTechツール例
レポート・ダッシュボード	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 規制報告標準化 ▶ ソルベンシー規制レポート ▶ 財務報告とSOX対応 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ データ分析ツール ▶ プロセスマイニングツール ▶ eKYC ▶ クラウド ▶ ワークフローツール ▶ SS、EUCマネジメントツール ▶ AI予兆分析 ▶ ネガティブニュースサーチ ▶ データ統合プラットフォーム <ul style="list-style-type: none"> ▶ データ分析機能 ▶ ワークフロー機能 ▶ プロセス可視化ツール ▶ 高度専門データ処理ツール ▶ CPMソリューション ▶ 情報連携トレースツール ▶ ガバナンス・リスク・コントロール (GRC) ▶ アカウンティングWiki ▶ 契約ライフサイクル管理ツール ▶ 電子契約システム ▶ 契約書・文書管理ツール
リモートワークとデジタル証跡	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネス文書デジタル化 ▶ デジタルワークフロー 	
コンプライアンスリスクの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員モニタリング ▶ 不正取引評価 ▶ 規制変更モニタリング 	
デジタルIDが高度化するKYC、AML対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 顧客プロファイリング ▶ 取引モニタリング 	
税務DX	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電子帳簿保存法対応 ▶ グローバル税務コンプライアンスモニタリング/ガバナンス ▶ 税務調査モニタリング/リスク分析 	
デジタル×法務リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全社横断的 法務リスク管理態勢整備 	

REGTECH INNOVATION

DATA GOVERNANCE

ガバナンス体制整備

- ▶ データオーナーと Role and Responsibility
- ▶ CDO等ガバナンス体制構築
- ▶ 評価とPDCAサイクル

統制活動の実装

- ▶ リスク分析&統制デザイン
- ▶ RPAガバナンスの導入
- ▶ サードパーティリスク
- ▶ AIモデルリスク
- ▶ ITGC、ITAC基盤設計整備
- ▶ SS、EUC統制整備

メタデータ管理

- ▶ 多次元データアーキテクチャー設計
- ▶ データ定義(定義書)
- ▶ データフローチャート

One team

グローバル
サービス体制

United Kingdom
Netherlands

Japan
China

India
Indonesia
Thailand

Taiwan
Singapore
Australia

規制対応を含む
コンプライアンスにおいては、
各分野の**専門家**がかかわることが鍵になります。

公認会計士、弁護士、税理士等各分野プロフェッショナル ✕

AI等テクノロジープロフェッショナル ✕

ビジネス戦略コンサルフェッショナルが横断的にご支援します。

全般



小川 恵子 *Keiko Ogawa*
パートナー、公認会計士
EY新日本有限責任監査法人
金融事業部
keiko.ogawa@jp.ey.com

テクノロジーヘッド



松永 達也 *Tatsuya Matsunaga*
EY Japan チーフ・イノベーション・オフィサー
EYストラテジー・アンド・
コンサルティング株式会社
tatsuya.matsunaga@jp.ey.com

コンサルティング



宮地 秀敏 *Hidetoshi Miyachi*
パートナー
EYストラテジー・アンド・
コンサルティング株式会社
hidetoshi.miyachi@jp.ey.com



下野 崇 *Takashi Shimono*
パートナー
EYストラテジー・アンド・
コンサルティング株式会社
takashi.shimono@jp.ey.com

法務



伊藤 多嘉彦 *Takahiko Itoh*
パートナー、弁護士・
ニューヨーク州弁護士
EY弁護士法人
takahiko.itoh@
jp.ey.com

税務



須藤 一郎 *Ichiro Suto*
パートナー、公認会計士・
税理士
EY税理士法人
ichiro.suto@jp.ey.com



橋本 純 *Jun Hashimoto*
パートナー、税理士
EY税理士法人
jun.hashimoto@
jp.ey.com

United States
Mexico
Brazil

EY の取り組み

EYは国内外の規制当局
やフィンテック業界と連携し、
規制やデジタル社会の最適化に
貢献しています。

英国



Sajedah Karim
EY英国
skarim1@uk.ey.com

オランダ



Menno Bonninga
EYオランダ
menno.bonninga@nl.ey.com

香港



Eugene Goynes
EY香港
eugene.goynes@hk.ey.com

オーストラリア



Abigail Viljoen
EYオーストラリア
abigail.viljoen@au.ey.com

米国



Amy Gennarini
EY米国
amy.gennarini@ey.com

Fintech協会 RegTech & SupTech 分科会事務局

データやテクノロジーを活用した新たなガバナンスや規制対応のテクノロジーのあり方に関する検討を推進

国内外の各種イベント企画への関与

- ▶ 2017年・2018年・2019年・2021年 日経・金融庁主催 FINSUM等協賛
- ▶ 2020年12月 World FinTech Festival登壇

ケンブリッジ大学オルタナティブファイナンスセンター(CCAF)と「The Global RegTech Industry Benchmark Report*」を公表

Foreword by EY

EYグローバルネットワークとの緊密な連携の下、EY Japanは、RegTechに関わるイノベーションを促進するグローバルな環境の構築を目指し、多くの官民関係者と協力しながら活動してきました。今、デジタルトランスフォーメーションが世界規模で目まぐるしく進んでいる時代へ突入し、最新のテクノロジー開発のスピードが加速しています。



Building a better working world

EY 新日本有限責任監査法人
EY Japan RegTech Leader
小川 恵子

Foreword by EY

EYは、デジタルトランスフォーメーションの推進を目的として、EY Japan、EY Global におけるイノベーションを促進するグローバルな環境の構築を目指し、多くの官民関係者と協力しながら活動してきました。今、デジタルトランスフォーメーションが世界規模で目まぐるしく進んでいる時代へ突入し、最新のテクノロジー開発のスピードが加速しています。

デジタルトランスフォーメーションの推進を目的として、EY Japan、EY Global におけるイノベーションを促進するグローバルな環境の構築を目指し、多くの官民関係者と協力しながら活動してきました。今、デジタルトランスフォーメーションが世界規模で目まぐるしく進んでいる時代へ突入し、最新のテクノロジー開発のスピードが加速しています。

EY 新日本有限責任監査法人
EY Japan RegTech Leader
028 番号



* <https://www.eyjapan.jp/industries/financial-services/general/topics/2019-09-04.html>

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクションおよびコンサルティングにおける世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2021 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

Assurance

EY新日本有限責任監査法人
Ernst & Young ShinNihon LLC

Tax

EY税理士法人
Ernst & Young Tax Co.

Consulting, Strategy and Transactions

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

Law

EY弁護士法人
EY Law Co.

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

Tokyo Midtown Hibiya,
Hibiya Mitsui Tower
1-1-2 Yurakucho, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan 100-0006

